



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,802	△7.4	1,508	△1.6	1,102	△14.5
29年3月期第3四半期	10,581	△6.4	1,533	△43.3	1,290	△44.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 975百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △566百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	86.98	—
29年3月期第3四半期	101.77	—

※1株当たり四半期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前第3四半期の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	808,068	39,784	4.8
29年3月期	791,009	39,194	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 38,973百万円 29年3月期 38,398百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については3円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△4.7	1,900	△5.8	1,200	△17.9	94.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	12,701,462株	29年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	26,534株	29年3月期	24,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	12,676,150株	29年3月期3Q	12,676,760株

※期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
3. 平成29年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)	
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、預り資産の販売増加等により役務取引等収益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比7億78百万円減少して98億2百万円となりました。

経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少等による営業経費の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比7億53百万円減少して82億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比25百万円減少して15億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億87百万円減少して11億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比191億円増加して7,601億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比140億円増加して5,031億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比168億円増加して2,416億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比170億円増加して8,080億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(通期)の業績予想(連結及び個別)につきましては、平成29年11月10日に公表しました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	58,956	45,134
有価証券	224,806	241,653
貸出金	489,066	503,156
外国為替	486	509
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,859
その他資産	2,959	3,363
有形固定資産	12,071	11,800
無形固定資産	2,409	2,123
退職給付に係る資産	413	426
繰延税金資産	264	167
支払承諾見返	883	1,053
貸倒引当金	△3,164	△3,180
資産の部合計	791,009	808,068
負債の部		
預金	692,313	709,115
譲渡性預金	48,688	51,031
借入金	475	400
外国為替	—	0
その他負債	6,156	3,556
賞与引当金	183	39
退職給付に係る負債	1,334	1,341
睡眠預金払戻損失引当金	269	234
偶発損失引当金	158	152
繰延税金負債	32	40
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	1,053
負債の部合計	751,814	768,283
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	19,046
自己株式	△44	△46
株主資本合計	34,318	35,038
その他有価証券評価差額金	1,531	1,390
土地再評価差額金	2,430	2,430
退職給付に係る調整累計額	117	113
その他の包括利益累計額合計	4,079	3,934
非支配株主持分	795	811
純資産の部合計	39,194	39,784
負債及び純資産の部合計	791,009	808,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	10,581	9,802
資金運用収益	6,722	6,220
(うち貸出金利息)	4,914	4,734
(うち有価証券利息配当金)	1,757	1,451
役務取引等収益	1,957	2,202
その他業務収益	955	824
その他経常収益	946	555
経常費用	9,047	8,294
資金調達費用	175	140
(うち預金利息)	159	130
役務取引等費用	571	684
その他業務費用	693	706
営業経費	7,454	6,683
その他経常費用	153	80
経常利益	1,533	1,508
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	56	17
固定資産処分損	34	17
減損損失	21	—
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,492
法人税、住民税及び事業税	205	284
法人税等調整額	△43	92
法人税等合計	162	377
四半期純利益	1,314	1,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	1,102

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,314	1,115
その他の包括利益	△1,881	△140
その他有価証券評価差額金	△1,876	△136
退職給付に係る調整額	△4	△3
四半期包括利益	△566	975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	957
非支配株主に係る四半期包括利益	26	17

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 平成29年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

○コア業務純益	預り資産の販売増加等による役務取引等利益の増加や経費の減少等により、前年同期比3億73百万円増加して9億43百万円となりました。
○経常利益	株式等関係損益や貸倒引当金戻入益等は減少したものの、コア業務純益の増加により前年同期比24百万円増加して14億59百万円となりました。
○四半期純利益	税金費用の増加により、前年同期比1億46百万円減少して10億83百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成29年度 第3四半期 (9か月間) (A)	平成28年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A)-(B)	〈予想値〉 平成29年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	8,853	9,616	△763	12,000
業務粗利益	2	7,406	7,856	△450	
資金利益	3	6,058	6,521	△462	
役務取引等利益	4	1,303	1,161	142	
その他業務利益	5	44	173	△129	
(うち国債等債券損益)	6	25	72	△47	
経費(除く臨時処理分)	7	6,437	7,213	△775	
うち人件費	8	3,086	3,297	△211	
うち物件費	9	2,958	3,344	△386	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	969	643	325	
コア業務純益(注)	11	943	570	373	
①一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—	
業務純益	13	969	643	325	
臨時損益	14	490	792	△301	
②不良債権処理額	15	33	44	△11	
株式等関係損益	16	153	213	△60	
その他臨時損益	17	371	623	△252	
③うち貸倒引当金戻入益等	18	7	306	△299	
経常利益	19	1,459	1,435	24	1,800
特別損益	20	△15	△56	40	
税引前四半期純利益	21	1,444	1,379	65	
法人税、住民税及び事業税	22	268	191	76	
法人税等調整額	23	93	△41	134	
法人税等合計	24	361	149	211	
四半期(当期)純利益	25	1,083	1,230	△146	1,200
与信関連費用①+②-③	26	26	△261	287	

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益 [No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は130億円(平成28年12月末比2億円増加)となり、開示債権比率は2.56%(同0.04ポイント低下)となりました。

(単位:億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年9月末
	平成28年12月末比	平成29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	3	27	28
危険債権	82	△2	84	76
要管理債権	19	1	17	17
合 計	130	2	128	122
開示債権比率	2.56%	△0.04%	2.60%	2.41%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結9.64%、単体9.31%となりました。

(単位:百万円)

	【単体】			【連結】		
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成29年9月末	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成29年9月末
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.31%	△0.04%	9.35%	9.64%	△0.05%	9.69%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,960	139	35,821	37,657	138	37,518
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	34,017	128	33,888	35,038	123	34,915
(ロ) うち、その他の包括利益累計額				68	△0	68
(ハ) うち、一般貸倒引当金	762	10	751	801	9	792
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,180	—	1,180	1,180	—	1,180
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分				567	6	561
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,143	△68	1,211	1,185	△69	1,254
(4) 自己資本の額((2)-(3))	34,817	208	34,609	36,471	207	36,263
(5) リスク・アセット等の額の合計額	373,871	3,913	369,958	378,293	4,107	374,185
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	14,954	156	14,798	15,131	164	14,967

(4) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、25億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	2,395	25	44	18	2,274	31	47	16	2,361	25	41	15
株式	44	8	10	1	38	8	9	1	40	8	9	1
債券	1,700	20	22	2	1,817	27	30	2	1,736	20	23	2
その他	650	△4	11	15	418	△4	7	12	583	△3	8	12

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	10	0	0	—	10	0	0	—	10	0	0	—

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金及び個人預金が減少したことなどから、期末残高7,605億円(平成28年12月末比104億円減少)となりました。

なお、直近四半期末(平成29年9月末)比では18億円増加しております。

貸出金は、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、期末残高5,031億円(同148億円増加)となりました。

① 預金残高(末残)

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年9月末
	平成28年12月末比	平成29年9月末比			
預金(譲渡性預金を含む)	7,605	△104	18	7,710	7,586
うち個人預金	5,457	△49	39	5,506	5,417

② 預り資産残高

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年9月末
	平成28年12月末比	平成29年9月末比			
預り資産合計	1,158	3	△8	1,154	1,167
投資信託	480	△14	△11	494	491
公共債	64	△4	0	69	64
個人保険	613	22	2	590	610

③ 中小企業等貸出金比率

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年 12月末	平成29年 9月末
	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比		
貸出金	5,031	148	37	4,883
うち中小企業等貸出金	3,550	49	15	3,500
中小企業等貸出金比率 (%)	70.55	△1.12	△0.23	71.67

④ 個人ローン残高

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年 12月末	平成29年 9月末
	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比		
合計	1,556	73	22	1,483
うち住宅ローン	1,376	58	24	1,317
うち消費者ローン	180	14	△1	165

以 上